

平成29年1月26日
国立研究開発法人 防災科学技術研究所

**国立研究開発法人防災科学技術研究所と日本生活協同組合連合会が
災害対応情報等の共有・利活用で連携協定を締結**

国立研究開発法人防災科学技術研究所(略称：防災科研、理事長：林春男)は、日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連、代表理事会長：浅田克己)と災害対応情報等の共有・利活用に向けた連携協定を、平成29年1月25日に締結しました。

本協定に基づき、平常時における事業継続計画、標準作業手順の検討や地域防災力の向上に資する情報共有・利活用と、災害時における事業継続、災害対応・復旧・復興活動および支援活動に資する情報共有・利活用を通じて、災害に強い地域社会づくりを目指します。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会、
東商記者クラブ

国立研究開発法人防災科学技術研究所と日本生活協同組合連合会が 災害対応情報等の共有・利活用等で連携協定を締結

1. 概要

国立研究開発法人防災科学技術研究所(略称：防災科研、理事長：林春男)は、日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連、代表理事会長：浅田克己)と災害対応情報等の共有・利活用に向けた連携協定を、平成29年1月25日に締結しました。

防災科研は、地域のレジリエンス評価・強化・標準化に向け、平常時及び災害時における情報の共有と利活用に基づく災害対策技術を研究しています。本研究においては、全国の地域をフィールドに、災害対策の現場の方々と共に災害対策技術の現状と課題を整理したうえで、現場の方々や場面に求められている情報プロダクトや対策技術を開発していくことを目指しています。そのためには、全国各地に拠点を置き、かつ、地域に密着している関係組織・団体と連携することが効果的であると考えています。

そこで、全国各地に地域生協、学校生協、大学生協等の拠点を置き、地域に密着して平時にも災害時にも地域を支える役割を期待される地域社会を担うセクターの1つとして、各種連合会をとりまとめる日本最大の消費者組織である日本生活協同組合連合会との連携協定を締結することになりました。

本協定に基づき、研究成果の全国展開を加速化するとともに、災害時の情報集約等を円滑に進め、平常時における事業継続計画、標準作業手順の検討や地域防災力の向上に資する情報共有・利活用と、災害時における事業継続、災害対応・復旧・復興活動および支援活動に資する情報共有・利活用を通じて、災害に強い地域社会づくりを目指します。

2. 連携・協力事項

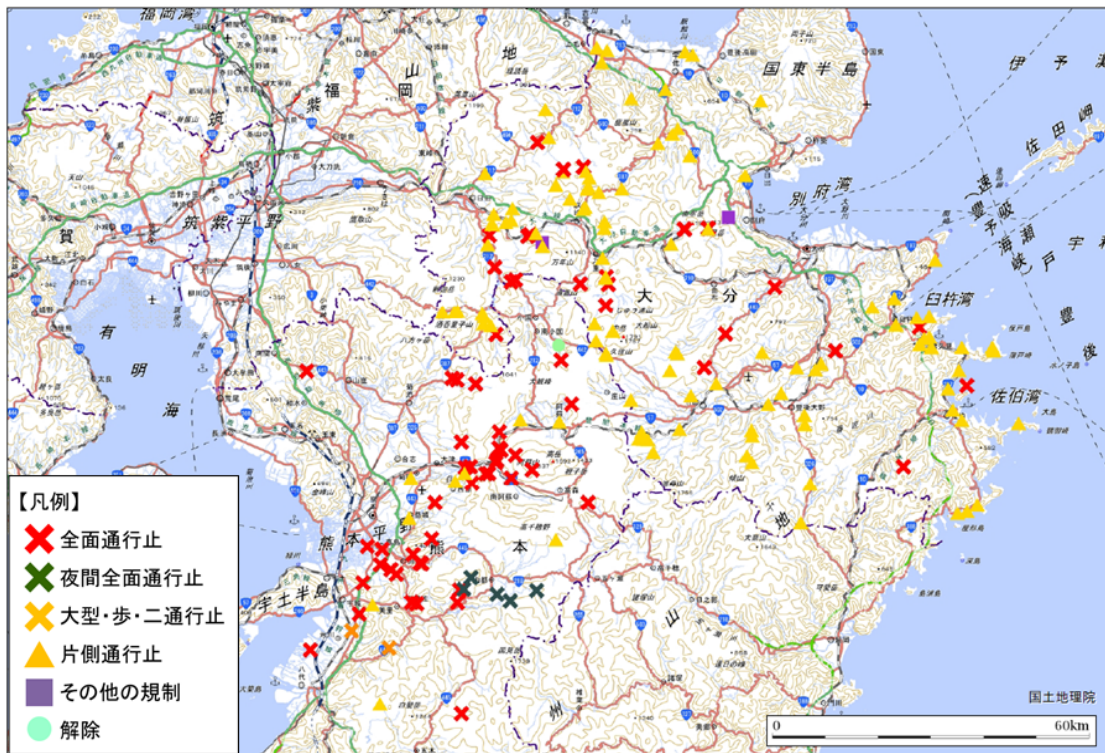
- (1) 平常時において、事業継続計画、標準作業手順の検討や地域防災力の向上に資する情報共有・利活用に関すること。
- (2) 災害時において、事業継続、災害対応・復旧・復興活動および支援活動に資する情報共有・利活用に関すること。
- (3) その他、両者が必要と認める事項。

3. 締結名義

国立研究開発法人防災科学技術研究所	契約担当役理事	米倉 実
日本生活協同組合連合会	代表理事専務	嶋田 裕之

道路交通規制状況

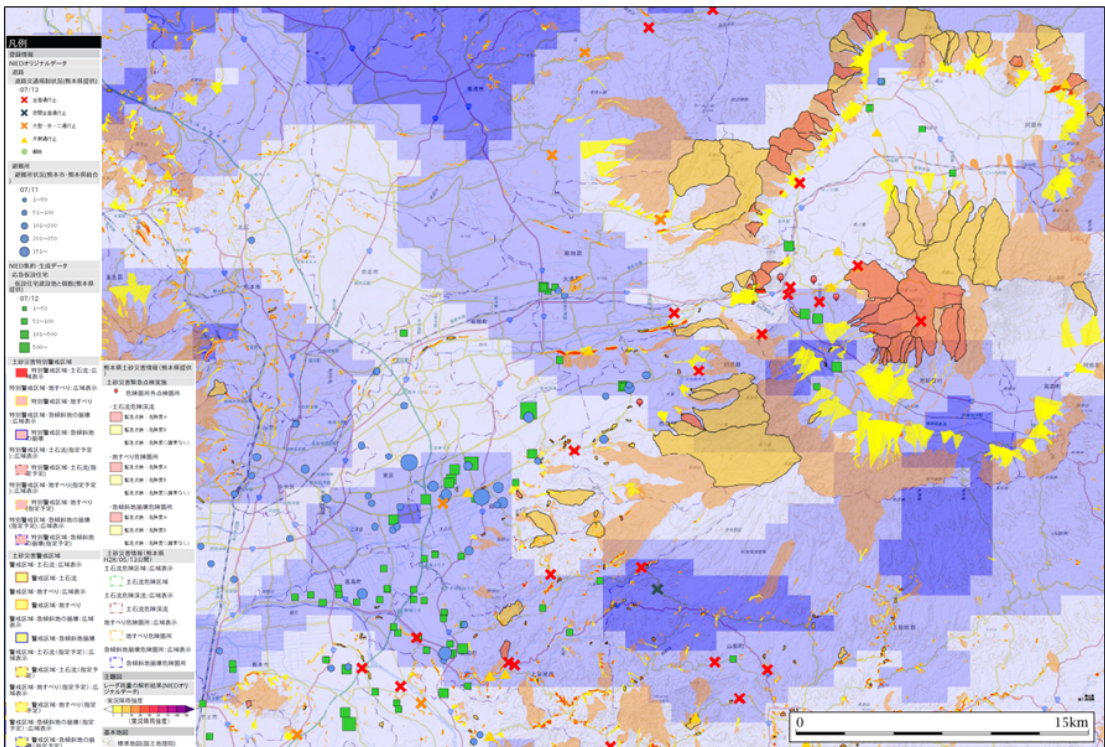
●熊本県、大分県、国交省DiMAPSから提供を受けた道路交通規制情報を統一地図化



出典: 防災科学技術研究所

水・土砂災害等の二次災害に警戒しながら支援活動

●降雨強度、避難所、仮設住宅、土砂災害情報、交通規制



出典: 防災科学技術研究所